

平成(22)年度 決算状況

市町村名	知立市	コード番号	232254	市町村類型	Ⅱ-2
所在地	知立市広見三丁目1番地			(22)年度交付税種地区分	Ⅱ-6種地

区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国調	17年 (17年10月1日)	66,085人	16.34 km ²	4,044人/km ²	51,306人	区分	第1次	第2次	第3次	
	12年 (12年10月1日)	62,587人	16.34 km ²	3,830人/km ²	47,750人		17年	405人	15,652人	18,276人
	増加率	5.6%	0.0%	5.6%	7.4%	就業人口	国調	1.2%	45.6%	53.2%
住民基本台帳	(23)3.31	65,518人 27,085世帯	40.10.1以降の 合併状況			就業人口	12年	453人	15,532人	17,509人
	(22)3.31	65,104人 26,580世帯	市町村制施行 年月日	昭和45年12月1日			国調	1.4%	46.4%	52.3%

区分	平成(21)年度	平成(22)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	千円 20,994,434	千円 19,804,962	基準財政需要額	千円 8,319,460	中部 指数表選定
2 歳出総額 B	20,261,859	18,945,268	基準財政収入額	千円 8,272,728	
3 歳入歳出差引額 C A-B	732,575	859,694	標準収入額	千円 10,709,006	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	26,295	39,369	標準財政規模	千円 11,619,317	
5 実質収支 E C-D	イ 706,280	イ 820,325	財政力指数 ()内は単年度	1.14 (0.99)	
6 単年度収支 F	イ-ア △ 54,655	イ-ア 114,045	実質収支比率	% 7.1	土地開発公社
7 積立金(財調) G	160,428	5,124	地方債現在高	千円 14,959,062	設立の(有)・無 設立 昭和48年3月26日 損失保証額 4,000,000千円
8 繰上償還金 H (転貸債、公共用地先行取得債、 公共債を除き任意に行ったもの)	0	0	積立金現在高 (財調、減債基金、特定目的基金) ※うち財政調整基金	千円 4,628,267 1,710,519	
9 積立金取崩し額(財調) I	0	402,082	公債費比率	% 7.2	事務の共同処理の状況
10 実質単年度収支 J F+G+H-I	105,773	△ 282,913	債務負担行為額	千円 94,500	
			収益事業収入額	千円 0	
			土地開発基金	千円 714,659	し尿 ごみ 常備消防 退職手当 その他(後期高齢者医療)

一般職員等 (平成23年4月1日現在)				特別職員等			
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	定数	1人当り平均給料(報酬)月額
(一般行政職員) 一般職員	(227)人 404	(76,479)千円 123,139	(336,912)円 304,799	市長	平成22年4月1日	1	円 938,000
うち技能労務職	31	9,217	297,332	副市長	平成22年4月1日	1	778,000
うち消防職員	0	0	0	教育長	平成22年4月1日	1	704,000
教育公務員	1	433	433,700	議会議長	平成22年4月1日	1	499,000
臨時職員	0	0	0	議会副議長	平成22年4月1日	1	429,000
合計	405	123,572	305,116	議会議員	平成22年4月1日	21	408,000

公営事業の状況	事業名	資金不足比率	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国民健康保険事業会計の状況			
	国民健康保険事業	/	無	千円 298,756	千円 396,912	人 5	実質収支額	千円 298,756	一世帯当り保険税調定額	円 154,677
下水道事業	- %	無	92,470	800,252	6	再差引収支	千円 △ 16,879	被保険者1人当り 保険税調定額	円 89,697	
老人保健事業	/	無	0	230	-	普通会計からの繰入額	千円 396,912	被保険者1人当り 保険税収入額	円 90,480	
介護保険事業	/	無	31,361	331,287	6	加入世帯数	世帯 8,684	国庫支出金	円 71,495	
後期高齢者医療事業	/	無	1,273	58,042	2	被保険者数	人 14,975	被保険者1人当り 保険給付費	円 222,440	
上水道事業	- %	有	94,957	14,360	21	健全化判断比率 ※早期健全化基準を下段に表示	実質赤字率 - % 13.10%	連結実質赤字率 - % 18.10%	実質公債費比率 3.5%	将来負担比率 - % 350.0%

注) 資金不足比率の経営健全化基準は、一律で20%です。

市 町 村 名		知 立 市			類 型	Ⅱ-2	指 定 金 融 機 関 名		碧 海 信 用 金 庫 (三 菱 東 京 U F J 銀 行 ・ 岡 崎 信 用 金 庫)			
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 K の K 構 成 比	の K 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千 円	%	千 円	%		千 円	%	千 円	千 円	%		
地 方 税	10,683,740	53.9	9,715,437	89.0	人 件 費	3,443,952	18.2	2,987,957	2,976,861	25.3		
地 方 譲 与 税	162,603	0.8	162,603	1.5	う ち 職 員 給	2,264,597	12.0	1,846,400	-	-		
利 子 割 交 付 金	51,184	0.3	51,184	0.5	扶 助 費	4,157,996	21.9	1,397,224	1,392,138	11.8		
配 当 割 交 付 金	27,712	0.1	27,712	0.3	公 債 費	1,469,567	7.8	1,465,326	1,465,326	12.5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,236	0.0	9,236	0.1	公 債 費 の 内 訳	1,469,567	7.8	1,465,326	1,465,326	12.5		
地 方 消 費 税 交 付 金	618,892	3.1	618,892	5.7	元 利 償 還 金	-	-	-	-	-		
ゴ ル フ 交 付 金	-	-	-	-	一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	小 計	9,071,515	47.9	5,850,507	5,834,325	49.6		
軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,273	0.4	78,273	0.7	物 件 費	3,482,341	18.4	2,784,284	2,587,933	22.0		
地 方 特 例 交 付 金	135,903	0.7	135,903	1.2	維 持 補 修 費	68,569	0.4	64,499	64,499	0.5		
地 方 交 付 税	176,220	0.9	46,732	0.4	補 助 費 等	1,860,950	9.8	1,735,063	1,465,591	12.5		
普 通 交 付 税	46,732	0.2	46,732	0.4	積 立 金	44,925	0.2	21	-	-		
特 別 交 付 税	129,488	0.7	-	-	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	128,000	0.7	13,000	-	-		
小 計	11,943,763	60.2	10,845,972	99.4	繰 出 金	1,866,332	9.8	1,744,665	1,143,224	9.7		
交 通 安 全 交 付 金	12,297	0.1	12,297	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率		
分 担 金 ・ 負 担 金	92,883	0.5	-	-	投 資 的 経 費	2,422,636	12.8	1,296,680	-	94.3 %		
使 用 料	337,221	1.7	41,713	0.4	う ち 人 件 費	74,661	0.4	74,597	-	(101.6)		
手 数 料	87,520	0.4	-	-	普 通 建 設 事 業 費	2,422,636	12.8	1,296,680	-	(1) 内 は 減 収 補 て ん 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 等 から 除 した 比 率		
国 庫 支 出 金	2,504,505	12.6	-	-	補 助 単 独	860,656	4.5	199,879	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	国 直 轄 ・ 県 営 事 業	1,271,230	6.7	1,082,801	-	-		
県 支 出 金	1,237,816	6.3	-	-	災 害 復 旧 失 業 対 策	290,750	1.5	14,000	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源		
財 産 収 入	69,107	0.4	13,412	0.1	合 計	18,945,268	100.0	13,488,719	11,095,572	千 円		
寄 附 金	3,413	0.0	-	-	平 成 22 年 度 大 規 模 事 業			-	-	経 常 経 費 歳 入 一 般 財 源		
繰 入 金	606,894	3.1	-	-	連 続 立 体 交 差 事 業	-	-	278,575	千 円	歳 出 一 般 財 源		
繰 越 金	732,575	3.7	-	-	知 立 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	-	-	444,511	千 円	歳 入 一 般 財 源		
諸 収 入	631,168	3.2	2,701	0.0	市 営 住 宅 建 設 事 業	-	-	73,553	千 円	14,348,413 千 円		
地 方 債	1,545,800	7.8	-	-	南 保 育 園 建 設 事 業	-	-	73,166	千 円	-		
合 計	19,804,962	100.0	10,916,095	100.0								
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 × 100 / 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源			
	千 円	%	%	千 円	千 円		千 円	%	千 円			
普 通 税	9,731,030	91.1	△ 5.7	9,876,984	15,593	議 会 費	231,001	1.2	231,001			
内 民 税	4,380,298	41.0	△ 14.5	4,976,096	-	総 務 費	1,889,508	10.0	1,662,712			
法 人 分	520,647	4.9	29.4	165,652	15,593	民 生 費	7,403,974	39.1	3,857,880			
固 定 資 産 税	4,403,619	41.2	0.4	4,339,460	-	衛 生 費	1,633,069	8.6	1,377,900			
軽 自 動 車 税	87,737	0.8	2.8	87,288	-	労 働 費	80,806	0.4	1,841			
市 町 村 た ば こ 税	338,729	3.2	4.9	308,488	-	農 林 水 産 業 費	100,578	0.5	93,070			
鈳 産 税	-	-	-	-	-	商 工 費	260,165	1.4	152,887			
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	土 木 費	3,142,572	16.6	2,267,332			
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	消 防 費	649,577	3.4	640,850			
目 的 税	952,710	8.9	1.0	-	-	教 育 費	2,084,451	11.0	1,737,920			
入 湯 税	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-			
事 業 所 税	-	-	-	-	-	公 債 費	1,469,567	7.8	1,465,326			
都 市 計 画 税	952,710	8.9	1.0	-	-	諸 支 出 金	-	-	-			
水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-			
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	合 計	18,945,268	100.0	13,488,719			
合 計	10,683,740	100.0	△ 5.1	9,876,984	15,593							
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率						
市 町 村 民 税	個 人 分 所 得 割	均 等 割	3,000 円	市 町 村 民 税 法 人 分 均 等 割	(1号)	50,000 円	(5号)	160,000 円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
					(2号)	120,000 円	(6号)	400,000 円				
					(3号)	130,000 円	(7号)	410,000 円				
					(4号)	150,000 円	(8号)	1,750,000 円				
					(9号)	3,000,000 円	(9号)	3,000,000 円				
					法 人 割	12.3(14.7)/100			市 町 村 民 税	98.3 %	23.6 %	91.9 %
					固 定 資 産 税	1.4/100			固 定 資 産 税	98.5	23.0	94.8
ラスパイレズ指数 97.9(平成22年4月1日)												